

少子高齢化に伴い、国内での食品需要の縮小が予想される中、政府は2030年までに農林水産物・食品の輸出額を年間5兆円まで拡大する目標を掲げている。

農林水産省によると、23年1月～11月の農林水産物・食品の輸出額は、累計1兆2775億円(前年比2・8%増)で、過去最高だった22年同期を上回った。

県は14年、「みえ国際展開に関する基本方針」と国の「農林水産物・食品の国別・品目別輸出戦略」を踏まえて、県農林水産物・食品輸出促進協議会を設立した。19年には、県と旅行大手エイチ・アイ・エスが、農林水産業や食関連産業の発展、地域の活性化を目的に「食の海外展開に係る戦略的連携協定」を締結し、県産品の輸出拡大に向けた取り組みを進めている。

県によると、近年は日本食ブームを背景に、タイやベトナム等の東南アジアや中東ドバイ向けの輸出が拡大している。熊野市、御浜町、紀宝町を産地とする南紀みかんは、JAが10年からタイ

向けに輸出を開始。県農林水産物・食品輸出促進協議会は海外でのプロモーションの支援や嗜好調査しこうを実施。18年ごろからは輸出手続きの支援も行っている。

伊勢茶生産者と県などが連携した「伊勢茶輸出プロジェクト」も設立された。19年には、アゼルバイジャンへ抹茶チョコレートやティーバッグの原料茶の輸出を開始し、現在はベトナムやドバイ向けにも販路開拓している。23年には、ドバイ向けの輸出货量が11月末までの累計で前年比9・4倍に増加した。

23年9月には、百五銀行と海外販路開拓支援サービス企業、海外の料理教室を活用したプロモーションを提供する企業の3社で、連携協定を締結した。地域産品の輸出と観光資源の発信の支援が目的で、県内事業者向けに輸出に関するマーケティングノウハウの提供などを展開する。

魅力ある県産食品を海外へ輸出するための官民一体となった今後の取り組みに注目だ。